

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー

コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 健三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 南 陽子

TEL 03-6418-3898

定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日

配当支払開始予定日

平成24年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,669	23.6	248	20.7	263	24.8	174	28.7
23年6月期	1,350	10.0	205	40.1	211	65.6	135	△10.8

(注) 包括利益 24年6月期 182百万円 (26.4%) 23年6月期 144百万円 (△5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	1,251.96	—	12.2	14.9	14.9
23年6月期	988.19	—	10.4	13.5	15.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	1,811	1,477	81.5	10,576.73
23年6月期	1,722	1,379	80.1	9,879.11

(参考) 自己資本 24年6月期 1,477百万円 23年6月期 1,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	376	17	△120	907
23年6月期	△74	△172	184	633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	250.00	—	250.00	500.00	69	50.6	5.3
24年6月期	—	300.00	—	300.00	600.00	83	47.9	5.9
25年6月期(予想)	—	350.00	—	350.00	700.00		48.9	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880	5.3	140	7.7	140	12.1	90	△11.5	644.35
通期	1,800	7.8	300	20.7	300	13.9	200	14.4	1,431.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	149,539 株	23年6月期	149,539 株
② 期末自己株式数	24年6月期	9,863 株	23年6月期	9,863 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	139,676 株	23年6月期	137,470 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	420	25.1	197	36.6	210	50.6	137	—
23年6月期	335	11.0	144	31.7	139	57.5	△22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	982.63	—
23年6月期	△162.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年6月期	1,606	10,121.80	1,413	8,800.00	88.0	10,121.80	10,121.80	
23年6月期	1,576	9,693.51	1,353	8,800.00	85.9	9,693.51	9,693.51	

(参考) 自己資本 24年6月期 1,413百万円 23年6月期 1,353百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析② 来期(平成25年6月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成24年6月期）・来期（平成25年6月期）の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成24年6月期）の経営成績

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は1,669百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は248百万円（同20.7%増）となりました。

経常利益は、投資有価証券の売却益15百万円等の影響があり、263百万円（同24.8%増）となりました。

当期純利益は、法人税の還付金30百万円、平成23年12月に交付された税制改正の影響等による繰延税金資産の取り崩し88百万円に加え、4月1日以降に実施した連結子会社の合併及び事業譲渡に伴う組織再編費用20百万円等が発生したことにより、174百万円（同28.7%増）となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業、言語処理関連事業及びデータベース事業の3つの事業から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

○ SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、当連結会計年度では㈱ぐるなび、㈱大京、㈱日本旅行、アメリカンファミリー生命保険会社、大鵬薬品工業㈱、日本ハム㈱、三井住友信託銀行㈱、オリックス生命保険㈱、㈱ダスキン、大和証券投資信託委託㈱等に導入されました。累計導入実績は250社を超え、堅調にシェアを伸ばしております。

Webサイト上に掲載する「よくある質問」の管理や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は、当期ではNECビッグロブ㈱、ソニー損害保険㈱、富士フイルム㈱、岡三オンライン証券㈱等に導入されました。また、フィールズ㈱および浜松市には『i-search』と『i-ask』の検索結果が同時に表示される機能が導入されております。

またWebページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』は、当期では三井不動産㈱、フィールズ㈱に導入されております。

更に㈱インターネットイニシアティブ（IIJ）や㈱テレビ朝日、㈱損害保険ジャパン等に総合マーケティングツールの『i-entry』が、ソフトバンクモバイル㈱、㈱明治等にWeb商品カタログサイトの構築・運用を簡単にする商品管理システム『i-catalog』が、リンテック㈱等に製品に関するお問い合わせ情報を一元管理できる『ディーベックス』が、それぞれ導入されました。

当企業集団が特に力を入れているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は860百万円（同13.8%増）と順調に推移いたしました。

○ 言語処理関連事業

言語処理関連事業につきましては、企業及び個人向けニュース配信・検索サービスや情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営、Webサイト上のコンテンツをリッチ化するサービス等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

当連結会計年度では、大手ケーブルテレビ事業者のポータルサイトに、TV番組情報を表示した際に関連したニュースや他の作品等を表示するサービスが導入されました。

Webサイト訪問者にわかりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『ペディアプラス』は、NTT番号情報㈱およびワイデックス㈱に導入されました。

情報ポータルサイト『フレッシュアイ』は、スマートフォンに最適化することにより、新たな収益源の確保が進みました。

また大手メディアサイトでは、ニュース記事に関連するその他の記事を、自動的に紐づけて表示することができ『関連記事サービス』の導入が堅実に伸びております

その結果、当事業における売上高は671百万円となりました。

○ データベース事業

データベース事業につきましては、基幹データベース管理システム『M204』の売上は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に、78百万円となり、前年同期比で37百万円の減少となりました。

また、製造業向けの特許管理システム『PatentManager』の売上は57百万円となり、前年同期比で1百万円の増加となりました。

その結果、当事業における売上高は138百万円(同21.2%減)となりました。

② 来期（平成25年6月期）の見通し

当期に実施した組織再編により、来期からセグメントを次のように変更いたします。

『当期（平成24年6月期）まで』

- SaaS/ASP事業
- 言語処理関連事業
- データベース事業

『来期（平成25年6月期）以降』

- SaaS/ASP事業
- その他（M204サービス・その他サービス）

来期の収益につきましては、新商品・サービスの開発、ソフトウェア製品の品質向上、バックアップシステムの構築及びM&Aの推進等を一層強化するため利益額は一時的に下がる可能性があり、平成23年7月1日策定の中期経営計画「躍進！2014」に比べ保守的な見通しとしております。

売上につきましては、SaaS/ASP事業1,731百万円及びその他69百万円の合計として、連結売上高1,800百万円（前年同期比7.8%増）を見込んでおります。

また、連結営業利益につきましては300百万円(同20.7%増)、連結経常利益につきましては300百万円(同13.9%増)、連結当期純利益につきましては200百万円(同14.4%増)としております。

なお、当期に実施したグループ内組織再編によって更にサービスを拡充し、SaaS/ASP型サービス特有の安定した収益モデルによる持続的な成長を目指してまいります。これにとどまらず、M&A並びに事業提携についてもシナジー効果の高い候補先の発掘に注力し、SaaS/ASP事業の更なる拡大に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、1,811百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加273百万円、有形・無形固定資産の償却等による減少51百万円、投資有価証券の売却等による減少22百万円及び繰延税金資産の取り崩しによる減少86百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、334百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少40百万円及び買掛金の増加10百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、1,477百万円となりました。その主な要因は、配当による減少76百万円及び当期純利益の計上174百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、当連結会計年度末には、907百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、376百万円となり、前連結会計年度比450百万円の増加となりました。この主な要因は、税引前利益の増加208百万円、仕入債務支払の減少74百万円及び未払金支払の減少216百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円となり、前連結会計年度比190百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得等による支出の減少89百万円、子会社株式の取得等による支出の減少81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△120百万円となり、前連結会計年度比305百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入の減少220百万円及び自己株式の処分による収入の減少65百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率（%）	78.5	89.9	87.4	80.1	81.5
時価ベースの自己資本比率（%）	82.3	124.6	168.9	115.9	111.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	38.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	146.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成20年6月期及び平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

（注6）平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成24年6月期）・来期（平成25年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては増収・増益となったため、既に実施いたしました中間配当300円に、来月9月27日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当300円を加えた年間600円の配当を行う予定であります。

また、来期につきましても増収・増益が見込まれることから、中間及び期末の配当を各350円とし年間700円へ増額する予定であります。

2. 経営方針

平成23年6月期決算短信（平成23年8月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fusion-partner.jp/ir/finance/kessan.html>

（大阪証券取引所ホームページ）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=4845

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,601	746,955
受取手形及び売掛金	191,130	203,944
有価証券	—	160,051
仕掛品	640	4,261
繰延税金資産	22,145	15,407
その他	75,837	34,797
流動資産合計	923,354	1,165,418
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	45,576	30,709
有形固定資産合計	45,576	30,709
無形固定資産		
のれん	328,474	293,703
その他	6,986	5,508
無形固定資産合計	335,460	299,211
投資その他の資産		
投資有価証券	126,148	103,974
長期貸付金	17,670	16,041
繰延税金資産	236,230	156,069
その他	38,384	40,614
貸倒引当金	△114	△57
投資その他の資産合計	418,319	316,642
固定資産合計	799,356	646,564
資産合計	1,722,711	1,811,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,429	36,010
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	8,826	6,801
その他	124,026	150,663
流動負債合計	198,282	233,474
固定負債		
長期借入金	140,000	100,000
その他	4,554	1,193
固定負債合計	144,554	101,193
負債合計	342,836	334,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	△124,965	△26,917
自己株式	△297,678	△297,678
株主資本合計	1,371,865	1,469,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,008	7,401
その他の包括利益累計額合計	8,008	7,401
純資産合計	1,379,874	1,477,314
負債純資産合計	1,722,711	1,811,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,350,806	1,669,682
売上原価	593,396	713,393
売上総利益	757,409	956,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,583	143,341
給料	184,462	259,769
支払手数料	69,348	84,102
貸倒引当金繰入額	139	—
その他	171,942	220,609
販売費及び一般管理費合計	551,475	707,823
営業利益	205,933	248,465
営業外収益		
受取利息	644	485
受取配当金	2,750	2,750
有価証券売却益	4,034	15,408
その他	10,904	5,816
営業外収益合計	18,333	24,459
営業外費用		
支払利息	1,918	2,571
投資事業組合運用損	9,277	4,393
有価証券売却損	578	—
その他	1,436	2,635
営業外費用合計	13,210	9,600
経常利益	211,055	263,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
関係会社株式売却損	131,815	—
投資有価証券評価損	38,390	—
組織再編費用	—	20,755
固定資産除却損	3,934	3,876
その他	7,000	—
特別損失合計	181,140	24,631
税金等調整前当期純利益	29,939	238,693
法人税、住民税及び事業税	9,015	6,189
法人税等還付税額	—	△30,656
法人税等調整額	△115,310	88,292
法人税等合計	△106,294	63,824
少数株主損益調整前当期純利益	136,234	174,869
少数株主利益	387	—
当期純利益	135,846	174,869

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	136,234	174,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,008	7,401
その他の包括利益合計	8,008	7,401
包括利益	144,242	182,270
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	143,854	182,270
少数株主に係る包括利益	387	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
当期首残高	747,304	661,498
当期変動額		
自己株式の処分	△85,806	—
当期変動額合計	△85,806	—
当期末残高	661,498	661,498
利益剰余金		
当期首残高	△198,957	△124,965
当期変動額		
当期純利益	135,846	174,869
剰余金の配当	△61,854	△76,821
当期変動額合計	73,992	98,047
当期末残高	△124,965	△26,917
自己株式		
当期首残高	△448,584	△297,678
当期変動額		
自己株式の処分	150,906	—
当期変動額合計	150,906	—
当期末残高	△297,678	△297,678
株主資本合計		
当期首残高	1,232,773	1,371,865
当期変動額		
当期純利益	135,846	174,869
剰余金の配当	△61,854	△76,821
自己株式の処分	65,100	—
当期変動額合計	139,092	98,047
当期末残高	1,371,865	1,469,913

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	8,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,008	△606
当期変動額合計	8,008	△606
当期末残高	8,008	7,401
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	8,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,008	△606
当期変動額合計	8,008	△606
当期末残高	8,008	7,401
純資産合計		
当期首残高	1,232,773	1,379,874
当期変動額		
当期純利益	135,846	174,869
剰余金の配当	△61,854	△76,821
自己株式の処分	65,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,008	△606
当期変動額合計	147,100	97,440
当期末残高	1,379,874	1,477,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,939	238,693
減価償却費	19,507	20,701
のれん償却額	19,620	34,770
投資事業組合運用損益（△は益）	9,277	4,393
投資有価証券評価損益（△は益）	38,390	—
有価証券売却損益（△は益）	△3,456	△15,408
関係会社株式売却損益（△は益）	131,815	—
固定資産除却損	3,934	6,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	114	△56
受取利息及び受取配当金	△3,394	△3,235
支払利息	1,918	2,571
売上債権の増減額（△は増加）	△28,078	△12,757
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,371	△3,621
仕入債務の増減額（△は減少）	△64,050	10,580
前渡金の増減額（△は増加）	510	495
前受金の増減額（△は減少）	6,144	11,296
未収入金の増減額（△は増加）	5,162	10,631
未払金の増減額（△は減少）	△205,016	11,721
その他	△39,306	40,676
小計	△66,595	358,304
利息及び配当金の受取額	3,133	3,000
利息の支払額	△2,368	△2,471
法人税等の支払額	△8,356	17,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,186	376,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,455	△11,691
無形固定資産の取得による支出	△2,210	△1,229
投資有価証券の取得による支出	△189,800	—
投資有価証券の売却による収入	131,506	31,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△185,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	103,237	—
貸付金の回収による収入	1,658	1,628
その他	△9,520	△2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,683	17,430

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	△40,000
自己株式の売却による収入	65,100	—
配当金の支払額	△60,160	△77,266
その他	—	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,939	△120,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,931	273,405
現金及び現金同等物の期首残高	695,532	633,601
現金及び現金同等物の期末残高	633,601	907,007

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「SaaS/ASP事業」、「言語処理関連事業」及び「データベース事業」の3つを報告セグメントとしております。

○ SaaS/ASP事業

デジアナコミュニケーションズ株式会社により運営されており、サイト内検索サービス『i-search』、FAQ管理システム『i-ask』、総合マーケティングツール『i-entry』やメール管理システム『ディーベックス』等のWeb系のサービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者のコンタクト領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供する事業領域であります。この他、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行っております。

○ 言語処理関連事業

デジアナコミュニケーションズ株式会社（旧株式会社ニューズウォッチ）により運営されており、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供する事業領域であります。

○ データベース事業

データベース・コミュニケーションズ株式会社により運営されており、データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域では、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年9月29日提出）における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	SaaS/ASP 事業	言語処理 関連事業	データベ ース事業	プロモー ション事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	755,626	347,285	175,510	71,802	1,350,224	581	1,350,806	—	1,350,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,200	10	—	—	7,210	—	7,210	△7,210	—
計	762,826	347,295	175,510	71,802	1,357,434	581	1,358,016	△7,210	1,350,806
セグメント利益	291,592	61,248	42,312	1,687	396,840	491	397,332	△191,398	205,933
セグメント資産	302,058	882,712	122,610	—	1,307,380	1,364	1,308,744	413,966	1,722,711
その他の項目									
減価償却費	13,972	2,106	95	48	16,222	—	16,222	3,285	19,507
のれんの償却額	—	17,172	250	2,198	19,620	—	19,620	—	19,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,362	248	550	—	13,161	—	13,161	10,269	23,430

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	SaaS/ASP 事業	言語処理 関連事業	データベ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	860,211	671,112	138,359	1,669,682	—	1,669,682	—	1,669,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,900	45	—	8,945	—	8,945	△8,945	—
計	869,111	671,157	138,359	1,678,627	—	1,678,627	△8,945	1,669,682
セグメント利益	346,360	98,615	26,392	471,368	△94	471,274	△222,808	248,465
セグメント資産	273,031	981,177	129,025	1,383,234	997	1,384,231	427,751	1,811,983
その他の項目								
減価償却費	12,304	3,935	183	16,423	—	16,423	4,277	20,701
のれんの償却額	—	34,520	250	34,770	—	34,770	—	34,770
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,641	—	—	5,641	—	5,641	5,567	11,208

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	SaaS/ASP事業	言語処理関連事業	データベース事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	328,036	437	—	—	328,474

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	SaaS/ASP事業	言語処理関連事業	データベース事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	293,515	187	—	—	293,703

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり純資産額 9,879円11銭	1株当たり純資産額 10,576円73銭
1株当たり当期純利益金額 988円19銭	1株当たり当期純利益金額 1,251円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
当期純利益金額（千円）	135,846	174,869
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	135,846	174,869
期中平均株式数（株）	137,470	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 （新株予約権の数 7,072個）	新株予約権 5種類 （新株予約権の数 7,072個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。